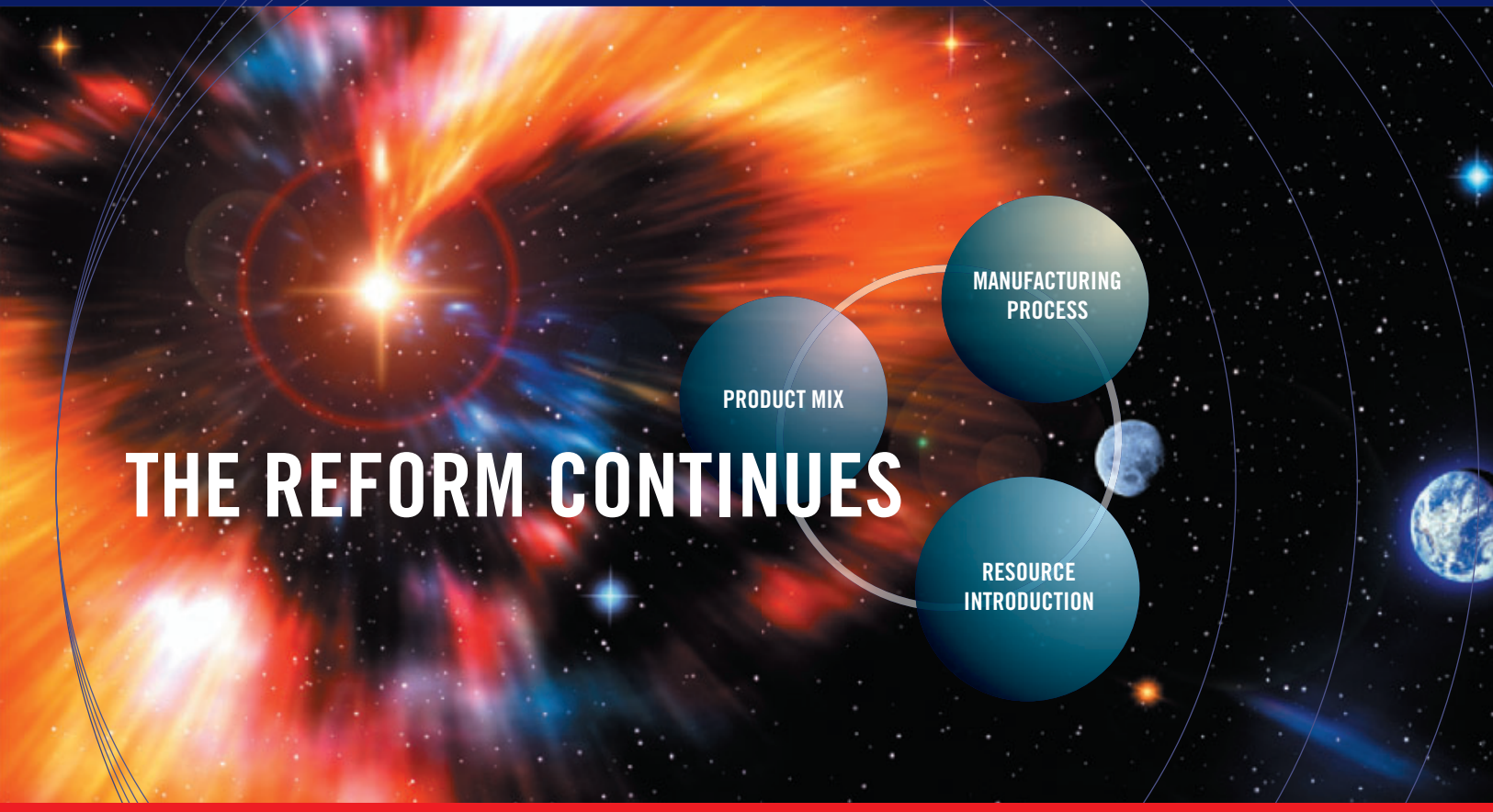
この星に、たしかな未来を。

Dramatic Technologies

三菱重工



アニュアルレビュー 2007

2007年3月期

本PDFファイルは英文版「ANNUAL REPORT 2007」の財務セクション以外を和訳したものです。財務セクションに関しましては、英文版の「ANNUAL REPORT 2007」のP. 39以降をご参照いただくか、有価証券報告書をご参照ください。

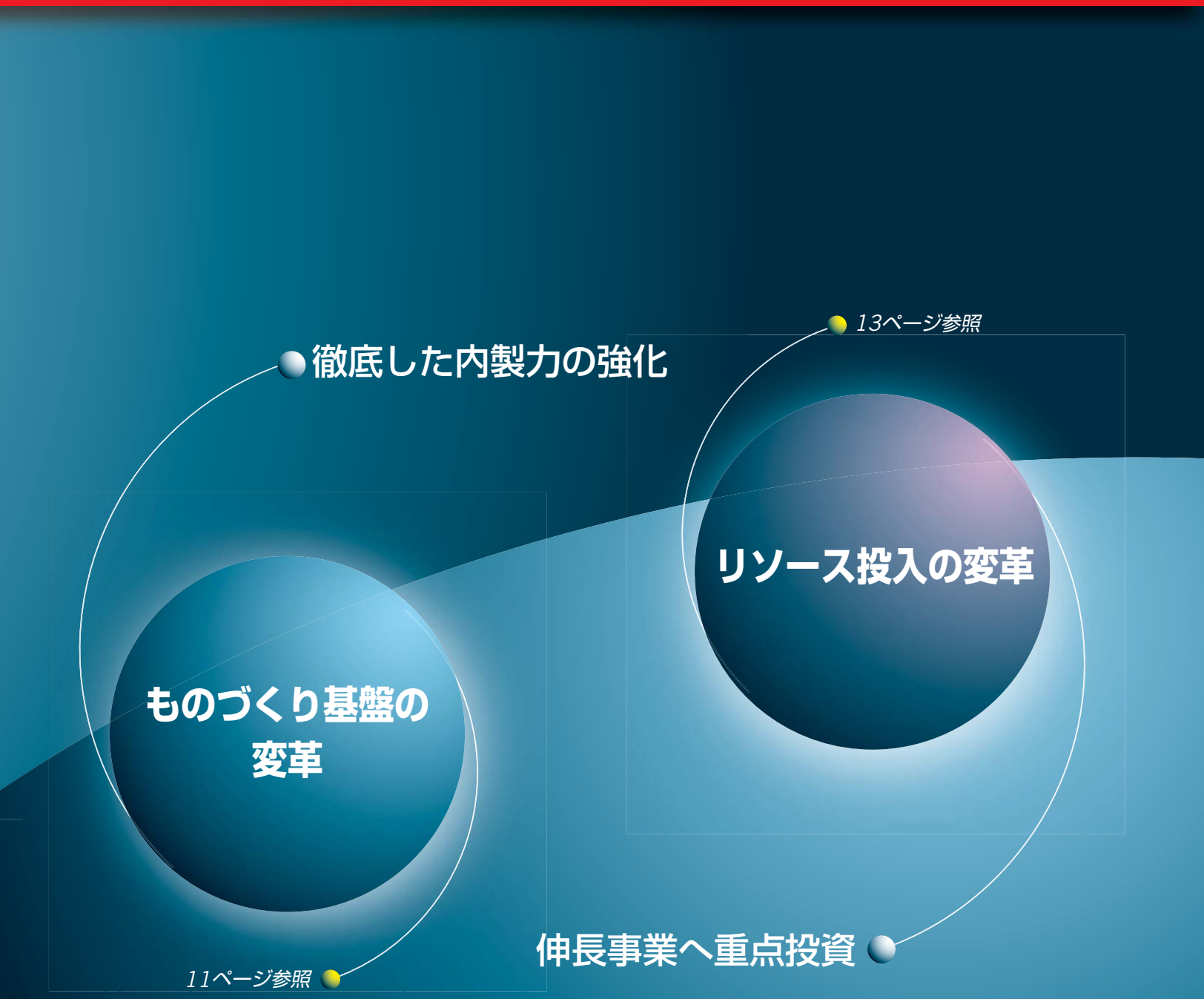
各資料を掲載している当社ホームページアドレス
http://www.mhi.co.jp/finance/index.html

Three Reforms ―三つの変革―

2006年4月、三菱重工グループは更なる成長のために「確固たる収益体質の構築」、「ものづくり技術基盤の強化」、「社会・顧客の信頼性確立」を基本方針とした2006事業計画（中期経営計画）を策定いたしました。

この計画では、「プロダクトミックスの変革」、「ものづくり基盤の変革」、「リソース投入の変革」の3つの変革に取り組んでおります。

現在、計画は順調に進捗しておりますが、引き続き、計画最終年度である2008年度の目標達成に向けて重点施策の実行を加速してまいります。



2008年度目標

売上高：3兆円

営業利益：1,200億円

ROE：4.5%

財務ハイライト

三菱重工業株式会社および連結子会社
3月31日に終了した各事業年度

	百万円(1株当たりデータを除く)						千米ドル(1株当たりデータを除く)*
	2007	2006	2005	2004	2003	2002	**2007**
売上高	**¥3,068,505**	¥2,792,109	¥2,590,733	¥2,373,441	¥2,593,894	¥2,863,985	**$25,993,264**
営業利益	**108,912**	70,913	14,773	66,631	115,308	78,655	**922,594**
利息収支	**(4,808)**	(1,968)	(5,590)	(6,333)	(8,394)	(9,407)	**(40,728)**
税金等調整前当期純利益	**83,711**	52,383	16,399	50,124	66,162	48,028	**709,117**
当期純利益	**48,840**	29,817	4,050	21,787	34,331	26,447	**413,721**
1株当たりデータ:							
(円／米ドル)							
当期純利益—基本的	**¥ 14.56**	¥ 8.85	¥ 1.20	¥ 6.46	¥ 10.14	¥ 7.84	**$ 0.123**
当期純利益—希薄化後	**14.55**	8.83	1.20	6.46	10.14	7.82	**0.123**
配当金	**6.00**	4.00	4.00	6.00	6.00	4.00	**0.051**
総資産	**¥4,391,865**	¥4,047,122	¥3,831,144	¥3,715,359	¥3,666,866	¥3,915,276	**$37,203,427**
純資産**	**1,446,436**	1,376,289	1,309,977	1,324,498	1,270,968	1,282,727	**12,252,742**
流動資産	**2,787,315**	2,543,485	2,465,645	2,402,987	2,389,358	2,598,526	**23,611,310**
流動負債	**1,807,412**	1,626,663	1,567,987	1,519,467	1,721,515	1,881,226	**15,310,561**
短期借入金および長期借入金	**1,273,572**	1,198,665	1,172,896	1,101,269	1,122,923	1,049,998	**10,788,413**

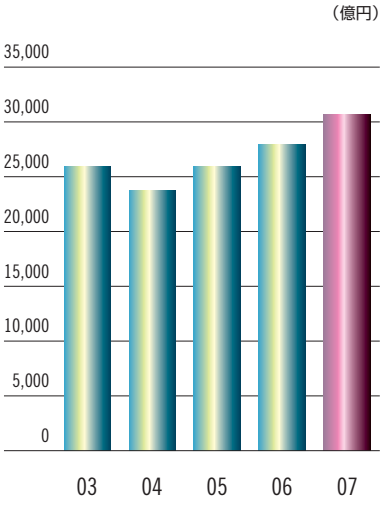
注記: * 当アニュアルレビューの米ドル金額は、日本円の金額を便宜的に2007年3月31日現在の換算為替レート、1米ドル=118.5円で換算表示したものです。
** 純資産の算定にあたり、三菱重工業(株)および連結子会社は2007年3月期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。
2006年3月期まで開示していました「株主資本」にあたる数値は、2007年3月期現在1,427,364百万円です。

目次

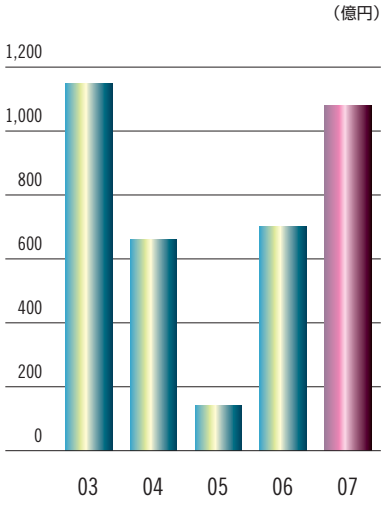
財務ハイライト ... 2
財務パフォーマンス ... 3
ごあいさつ ... 4
佃社長インタビュー ... 7
特集:*3つの変革*
プロダクトミックスの変革 ... 9
ものづくり基盤の変革 ... 11
リソース投入の変革 ... 13
取締役 ... 14
事業概要 ... 16
営業概況
船舶・海洋部門 ... 18
原動機部門 ... 20
機械・鉄構部門 ... 22
航空・宇宙部門 ... 24
中量産品部門 ... 26
知的財産／研究開発 ... 29
コーポレート・ガバナンス ... 33
CSR活動 ... 37
会社概要 ... 39

財務パフォーマンス

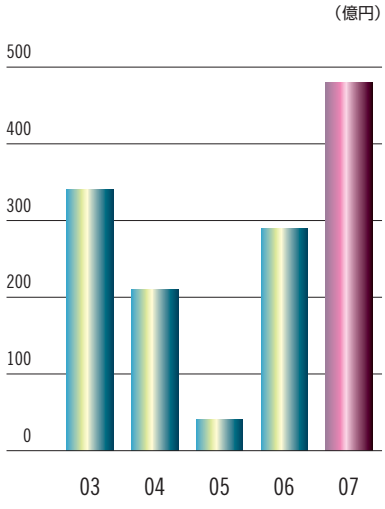
売上高



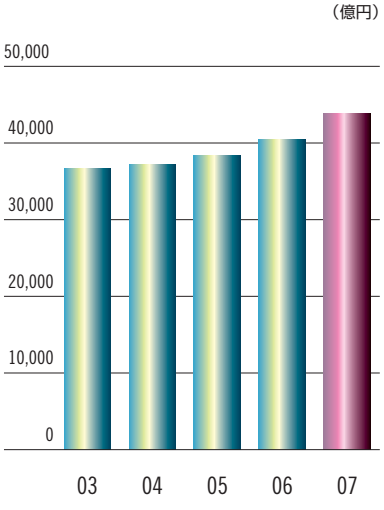
営業利益



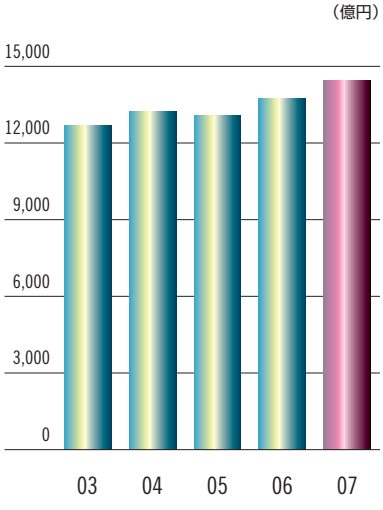
当期純利益



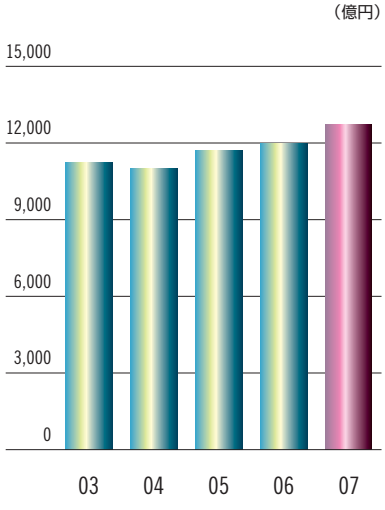
総資産



純資産



短期借入金および長期借入金



見通しに関する注意事項

本レビューのうち、業績見通し等に記載されている将来の数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの業績見通しのみに依拠して投資判断を下すことはお控え下さいますようお願いいたします。実際の業績は様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社の事業領域をとりまく経済情勢、対米ドルをはじめとする円の為替レート、日本の株式相場などが含まれます。

A MESSAGE FROM THE MANAGEMENT
ごあいさつ

事業概況

2006年度(2007年3月期)における我が国経済は、引き続き好調な企業業績を反映し、設備投資が高水準の伸びを持続するとともに、個人消費も概ね堅調に推移しました。また、輸出については、中国向けが引き続き高い伸びを示すとともに、経済成長が持続している東南アジア諸国向けも好調であったことから、全体として景気は順調に推移しました。

このような状況の下、当社グループは、収益性を重視しつつグローバルな事業展開を一層進め、

引き続き好調な海外市場での伸長事業を中心に、受注活動を強力に推進いたしました。

この結果、2006年度の連結受注高は、新造商船の受注が好調であった船舶・海洋部門及び大型火力発電プラントや風車を多数受注した原動機部門で大きく増加したほか、航空・宇宙部門、中量産品部門もそれぞれ増加したため、機械・鉄構部門では減少しましたが、全体としては、前年度を約11%上回る3兆2,747億円となりました。

連結売上高も、近年の好調な受注状況を反映し、海外向け火力発電プラントの工事が増加している原動機部門をはじめ、船舶・海洋部門、航空・宇宙部門及び中量産品部門で増加しており、機械・鉄構部門では若干減少したものの、前年度を約10%上回る3兆685億円となりました。

利益面では、営業利益は1,089億円、経常利益は830億円となり、前年度からそれぞれ380億円、327億円上回りました。

これは、2006年度からスタートした「2006事業計画」(2006年度から2008年度までの3ヵ年の中期経営計画)の一環として、あらゆるコストの低減や生産性向上の追求に取り組んだ全社活動「アクション05」を着実に推進した成果が現れつつあることに加え、為替レートが円安で推移したこともあり、資材費上昇等の悪化要因を吸収できたことによるものです。

また、同事業計画の施策の一環として、製品構成の見直しを加速した結果、事業改善・再構築に係る特別対策費を特別損失として計上することになりましたが、保有資産の評価・整理を進め、固定資産売却益及び投資有価証券売却益を特別利益に計上したことにより、特別損益は7億円となりました。

この結果、当年度純利益は488億円となり、前年度から190億円上回りました。

2006年度の期末配当金につきましては、1株当たり3円とし、中間配当の1株当たり3円と併せて、1株当たりの年間の配当金は2005年度より2円増配の6円となりました。

中期計画2006事業計画の進捗

当社は2004年度に業績が低迷したことを受け、第1ステップとして、2005年度より2年間で「足元の収益力回復」を目指す「アクション05」活動を展開してまいりました。また、「アクション05」の次のステップとして、2006年度より「確固たる収益力の構築」を目指した中期経営計画として、「2006事業計画」を展開中です。

現時点では、2005年度、2006年度ともに、好調な伸長事業、海外事業や低採算事業の改善により、年度首に公表した受注、利益の見通しを超過達成することができ、「アクション05」活動は初

期の目的を達成するとともに、「2006事業計画」も順調に進捗していると考えております。

引き続き、これまでの成果に基づき、中期経営計画の最終年度である2008年度の目標達成に向け、手を緩めることなく、重点施策の実行を加速してまいります。

尚、受注規模が好調に推移しておりますが、今後も引き続き、設備や人員等のリソース面も見極めたうえで、収益性に配慮しつつ現状並みの高い受注規模を維持していきたいと考えております。

グループ経営強化のための施策

グループ経営の視点からは、事業のグローバル化や、競争力強化のための専業会社の増加に加え、グループ全体での内部統制の強化等にも対応していくため、本年4月に「グループ経営推進部」を設置し、連結経営の一層の強化に努めてまいります。

さらに当社グループとして、CSR（企業の社会的責任）を基軸に据えた経営姿勢を一層明確にするため、昨年10月に取締役社長を委員長とする「CSR委員会」を新たに設置いたしました。本委員会では、コンプライアンス、環境、受注適正化などのCSRに関係する各取組みについて、その実施状況を全社横断的に統括し、戦略的・総合的にCSRを推進してまいります。とりわけ独占禁止法遵守をはじめとするコンプライアンスは、CSRを果たす上での根幹であるとの認識から、当社グループをあげてその徹底に引き続き努めてまいります。

今後も顧客や社会の視点に立って事業を進め、卓越した技術力に裏付けされた信頼できる製品・サービスの提供を通して、人々が安全で豊かな生活を営める社会の進歩に貢献するために、不断の努力を続けてまいりますので、皆様には、従来にも増して御理解、御支援を賜りますようお願い申し上げます。

2007年8月

取締役会長　西岡　喬

取締役社長　佃　和夫

AN INTERVIEW WITH PRESIDENT
佃社長インタビュー

Q. まずはじめに2007年3月期における06事計の進捗をお聞かせください。

現在、当社グループでは、「2006事業計画」を強力に推進しており、この中で、収益の柱である伸長事業の強化・拡大のための積極的な設備投資や営業・生産拠点の増強等を実施するとともに、成熟事業の競争力強化を図っております。

具体的には、原動機事業では、世界的な電力需要の高まりや環境対応重視の観点から需要が拡大しているガスタービンの事業拡大を推進しました。また、設備投資による国内生産能力の増強と中国メーカーとの協業による増産体制の強化に加え、東南アジアの拠点としてシンガポールに新たに子会社を設立し、マーケティング・営業力を強化いたしました。更に、米国を中心に受注が好調な風車及び欧州を中心に需要が急拡大している太陽電池でも、新工場建設等により、生産能力を増強いたしました。

原子力事業では、基軸となる国内事業の着実な展開に注力するとともに、海外においても発電プラント新設が多数見込まれている米国市場に現地法人を設立し、当社開発のUS-APWRの本格的な営業活動を開始した結果、本年3月、米国テキサス州の電力会社での採用決定に至りました。また、全世界的な今後の発電プラント新設需要の拡大に対応するため、アレバ社(仏国)と協業の覚書を締結し、100万kW級第三世代原子力発電プラントの共同開発にも着手しました。

AN INTERVIEW WITH PRESIDENT

航空宇宙事業では、ボーイング787民間輸送機の複合材主翼工場が完成、生産を開始し、中量産品事業でも、欧州を中心に受注が拡大しているターボチャージャ（過給機）のシェア拡大を狙い、設備投資を実施いたしました。

一方、船舶・海洋事業では、生産設備の新鋭化に着手するとともに、機械・鉄構事業では、競争の厳しい一部の製品事業を子会社に集約し、専業会社化するなど競争力強化を図りました。

このほか、海外事業の拡大のため、経済発展の著しいベトナムのハノイ、新交通システムや化学プラント、火力発電プラント等の商談が活発な中東のドバイに現地拠点を開設し、体制の強化を図りました。

Q. 06事業計画の重要施策は、「プロダクトミックスの変革」、「ものづくり基盤の変革」、「リソース投入の変革」という「3つの変革」でした。「プロダクトミックスの変革」においてはどのような進捗があったのでしょうか。

「プロダクトミックスの変革」は、事業構造と収益構造の2つの観点から考えられます。まず、事業構造の変革の進捗については、「アクション05」を開始する前年にあたる2004年度と2006年度の受注高を比較することで進捗がわかります。

「2006事業計画」で「収益の柱」と位置付けた原動機、航空・宇宙、汎用機・特殊車両については、リソースの集中投入により前問にて述べた諸施策を展開し、受注高が約4割増大するとともに、事業構造を大きく変革させております。また輸出比率も54%となり、市場が成長している海外での事業を着実に拡大しております。

一方で、「2006事業計画」で「安定した収益を確立する」グループと位置付けた事業は、一定の事業規模を維持するとともに、収益力回復のための事業対策を優先させ、生産プロセスの変革や海外生産の拡大、あるいは事業統合、事業移管等を着実に実行しております。

次に収益構造の変革の進捗についてですが、事業構造と同様、2004年度と2006年度の比較を行うことで進捗を理解していただけると考えます。

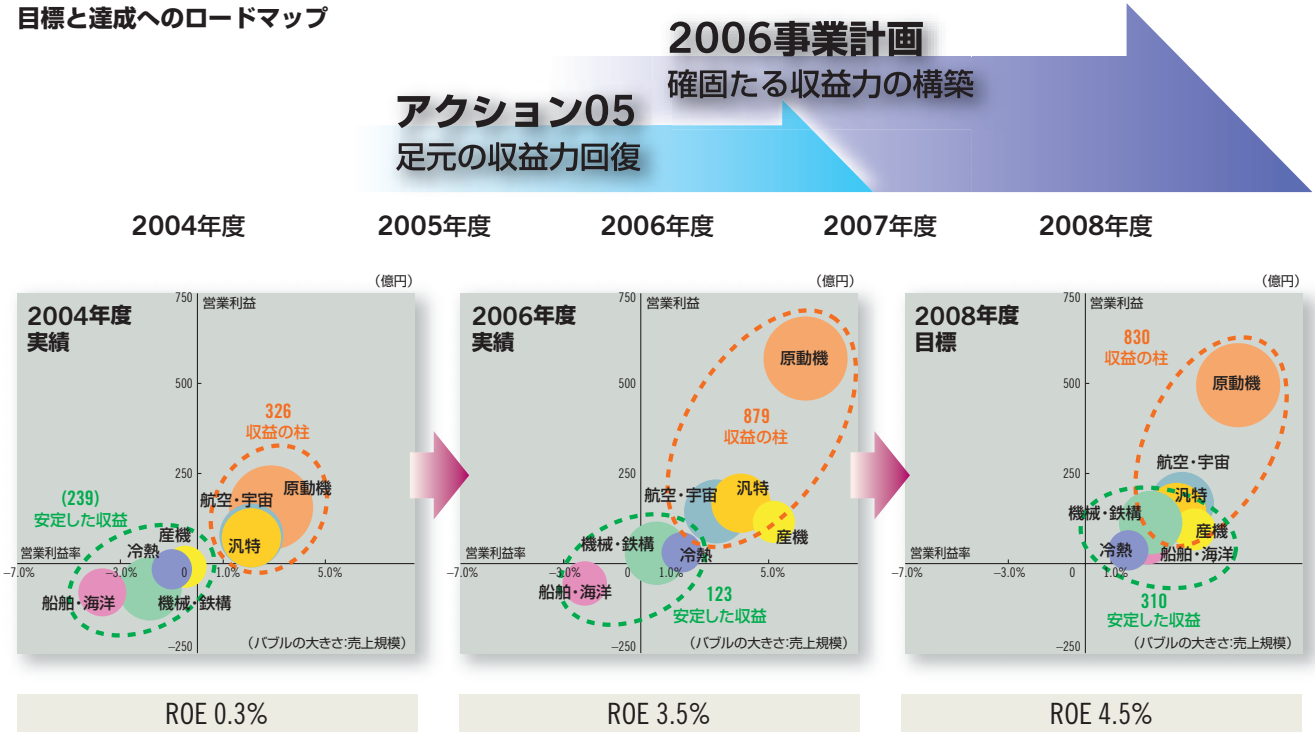
全社の営業利益は、147億円から1,089億円へと増大し、4年ぶりに1,000億円台を回復いたしました。原動機をはじめとする「収益の柱」で879億円の営業利益を上げるとともに、2004年度当時、不採算事業であった産業機械、冷熱、機械・鉄構が黒字事業へと転換を果たし、今後は「安定した収益」を獲得する事業として、基礎を固めることが出来たものと考えております。

THREE REFORMS PRODUCT MIX

プロダクトミックスの変革

収益構造の変革

目標と達成へのロードマップ



汎特:汎用機·特殊車両　**産機**:産業機械

セグメント別売上高／営業利益

(億円)

	部門	売上高			営業利益		
		実績		目標	実績		目標
		2004年度	2006年度	2008年度	2004年度	2006年度	2008年度
収益の柱	原動機	6,297	8,908	8,800	161	568	500
	航空·宇宙	4,080	4,950	4,800	87	144	180
	汎用機·特殊車両	3,630	4,311	4,200	78	167	150
	合計	**14,007**	**18,169**	**17,800**	**326**	**879**	**830**
安定した収益	産業機器	2,162	2,194	2,300	(14)	115	100
	冷熱	1,787	1,985	1,800	(21)	32	30
	船舶·海洋	2,716	2,471	2,400	(117)	(54)	60
	機械·鉄構	4,594	5,117	4,900	(87)	29	120
	合計	**11,259**	**11,767**	**11,400**	**(239)**	**122**	**310**
	その他	641	749	800	60	88	60
	総計	25,907	30,685	30,000	147	1,089	1,200

AN INTERVIEW WITH PRESIDENT

船舶・海洋については、2006年度も不採算ではありますが、今後、低船価時に受注した船の影響が軽微となること、また、生産プロセスの変革、設備の近代化等を着実に進めていることから、2007年度に黒字転換し、全てのセグメントで黒字となる見込みです。

以上のとおり、「アクション05」での収益改善活動、「2006事業計画」での諸施策の展開により、「プロダクトミックスの変革」は計画通りに進展しております。

Q.「ものづくり基盤の変革」については、いかがでしょうか。

「ものづくり基盤の変革」については、社長直属の組織として、「ものづくり革新推進室」を設置し、全事業所で徹底した内製力の強化のため、「手法(Method)、設備(Machine)、人(Man)」の3Mの強化に取り組んでおります。

まず、「ものづくりの手法」については、モジュラーデザインに代表される「受注品事業」への「量産品」的生産システムの導入、デジタルデータを徹底的に活用したものづくりの展開、グローバル・サプライチェーン・マネージメントの強化を進めております。

また、「設備」面では、社内有識者を動員し、全社の英知・知見を結集することにより、世界トップクラスの工場化を狙った設備投資計画を各工場に展開しております。また、生産現場が抱える高度な生産技術課題に対して、研究所の知見を結集させ、迅速な解決にあたっております。

「人」の面では、ものづくり人材の育成・強化に向け、採用の大幅な拡大、教育の強化、処遇の改善等を実施しております。

これら「ものづくり基盤革新活動」は、当社事業の根幹であり、引き続き、強力に革新活動を実施し続けてまいります。

Q.「リソース投入の変革」については、いかがでしょうか。

「リソース投入の変革」は、「プロダクトミックスの変革」と「ものづくり基盤の変革」に必要不可欠な変革です。

まず、設備投資と研究開発投資については、「2006事業計画」の基本方針通り、「収益の柱」である原動機、航空・宇宙、汎用機・特殊車両という伸長事業への経営資源の集中と、ものづくり革新や内製力強化に資する投資を、前倒しも含め、推進中です。

人員についても、採用の拡大、伸長事業への人材シフトを加速して実施しております。

団塊世代の大量退職等に対処するため、新卒・中間採用を大幅に増やし、原動機、航空・宇宙等の伸長事業へ重点的な配置を進め、事業体制強化を図っております。

THREE REFORMS MANUFACTURING PROCESS

ものづくり基盤の変革

徹底した内製力の強化

3Mの強化:手法(Method)、設備(Machine)、人(Man)

手法:

- 「受注品事業」に「量産品」的生産システムの導入
- デジタルものづくりへの変革
- サプライチェーン・マネジメントの強化

- モジュラーデザイン推進PJの加速
- デジタルデータ活用による設計・生産・アフターサービスの一貫した業務プロセスの変革
- グローバルにパートナーとの情報の共有化、連携強化、技術支援、技能伝承サポート

設備:

- 基幹設備の最新鋭化
- キー部品・ユニットの内製化
- 生産技術の強化

- 老朽基幹設備に対する近代化計画の推進
- 社内の英知・知見を結集し、世界トップクラスの工場化
- 研究所による生産技術課題の解決(暗黙知の形式知化)

人:

- ものづくり人材の育成・強化

- 基幹技能職の採用拡大
- 設計・生産・品証技術者の年次別教育義務化
- ものづくり力強化と人材確保に資する処遇改善

AN INTERVIEW WITH PRESIDENT

Q. 対処すべき課題や今後の事業展開についてお聞かせください。

今後の我が国経済は、引き続き好調な企業業績により、設備投資が増加基調を保つとともに、個人消費も堅調に推移し、安定した内需が見込まれると思われます。輸出については米国経済の先行き不透明感があるものの、中国をはじめ成長が持続するアジア経済が牽引役となるほか、欧州経済も堅調に推移するなど、全般的に拡大基調が持続すると予想されます。

当社グループは、拡大を続ける海外市場をより一層重視するとともに、厳しさが増す一方のグローバル競争の中で更なる飛躍を目指し、「2006事業計画」を強力に展開中ですが、計画の確実な達成に向け引き続き鋭意取り組んでまいります。

現在、地球温暖化防止など世界的に環境・エネルギー問題への対応が急がれており、当社グループの優れた技術力を活かした高効率ガスタービンやIGCC（石炭ガス化複合発電）、原子力発電プラント、自然エネルギー関連製品である風車や太陽電池などの環境対応型製品を供給し、環境負荷の低減に積極的に貢献してまいります。

また、新たに生産を開始したボーイング787民間輸送機の効率的な量産体制の確立に向けた取組みや、アジア・中近東を中心とした新交通システムの拡販等も加速し、これら伸長事業の強化・拡大によって、収益力の向上を図ってまいります。更に、現在強力に展開している加圧水型軽水炉（PWR）に加え、将来の原子力発電の主力システムと位置付けられている高速増殖炉（FBR）の開発にも注力し、原子力分野におけるリーディングカンパニーとして積極的な事業展開を推進します。

一方、製品信頼性の確立は、当社グループの経営の根幹であり、ものづくり基盤の強化に向けた生産設備の新鋭化や社内生産能力の強化及び生産技術力の向上、標準化・共通化の拡大などのものづくり手法の展開を、引き続き強力に推進してまいります。

現在、受注の拡大に伴い海外向けの工事量は大幅に増加しており、生産設備の増強や、海外現地工事体制の充実、海外生産拠点の運営強化等にも一層注力してまいります。

THREE REFORMS RESOURCE INTRODUCTION

リソース投入の変革

伸長事業へ重点投資

設備投資

過去3年の投資額
3,600億円

今後3年間で
4,650億円投資
(2006年度～2008年度)

- **伸長事業へ投資の加速**
  - ガスタービン、風車、太陽電池、ターボチャージャ等の生産能力増強
  - ボーイング787複合材主翼工場他
- **内製力強化**
  - 生産プロセス革新、設備近代化

研究開発投資

過去3年の投資額
3,150億円

今後3年間で
3,600億円投資
(2006年度～2008年度)

- **伸長事業の生産能力増強**
  - 世代ガスタービン、IGCC、US-APWR、アレバ社との共同開発炉、ボーイング787(複合材主翼・エンジン)、環境適合型エンジン等の開発推進
- **ものづくり革新の推進**
  - QI-I、DE-I、MD-PJ
  - デジタルものづくり推進、生産技術課題の解決

QI-I: 製品信頼性向上プログラム
DE-I: デジタルエンジニアリングによる業務プロセスの改革
MD-PJ: モジュラーデザインプロジェクト

人材確保

採用数:900人／年
(単独3年平均)

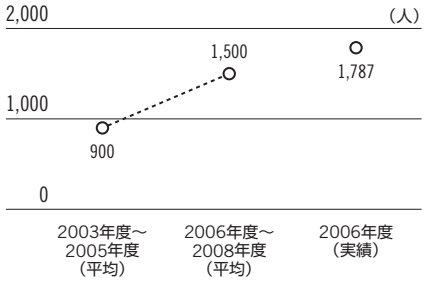
1,500人／年

連結人員:62,200人(2006年3月末)

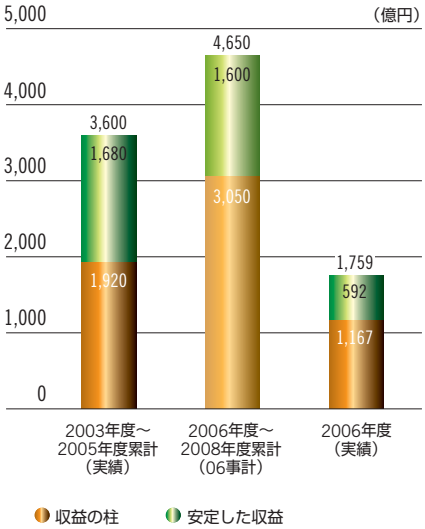
63,500人(2009年3月末)

- **積極的に採用拡大**
- **伸長事業への人材シフト**

採用(単独)

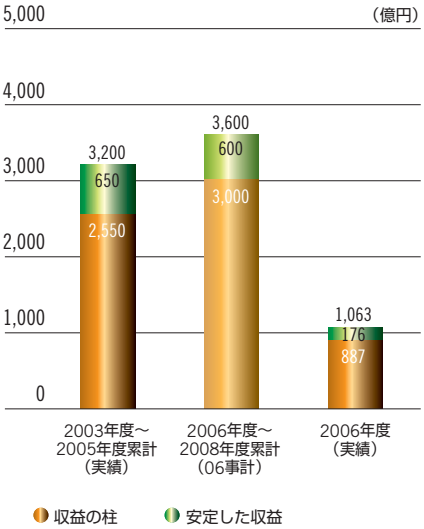


設備投資



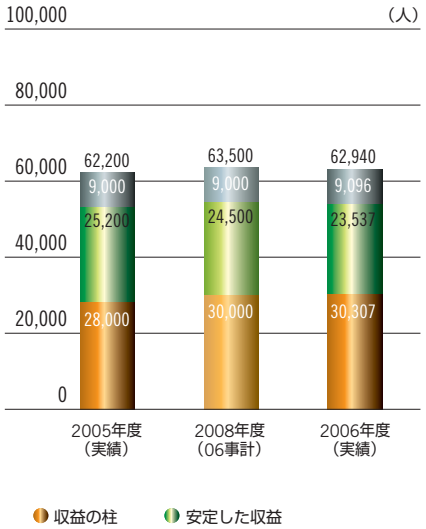
収益の柱　安定した収益

研究開発投資



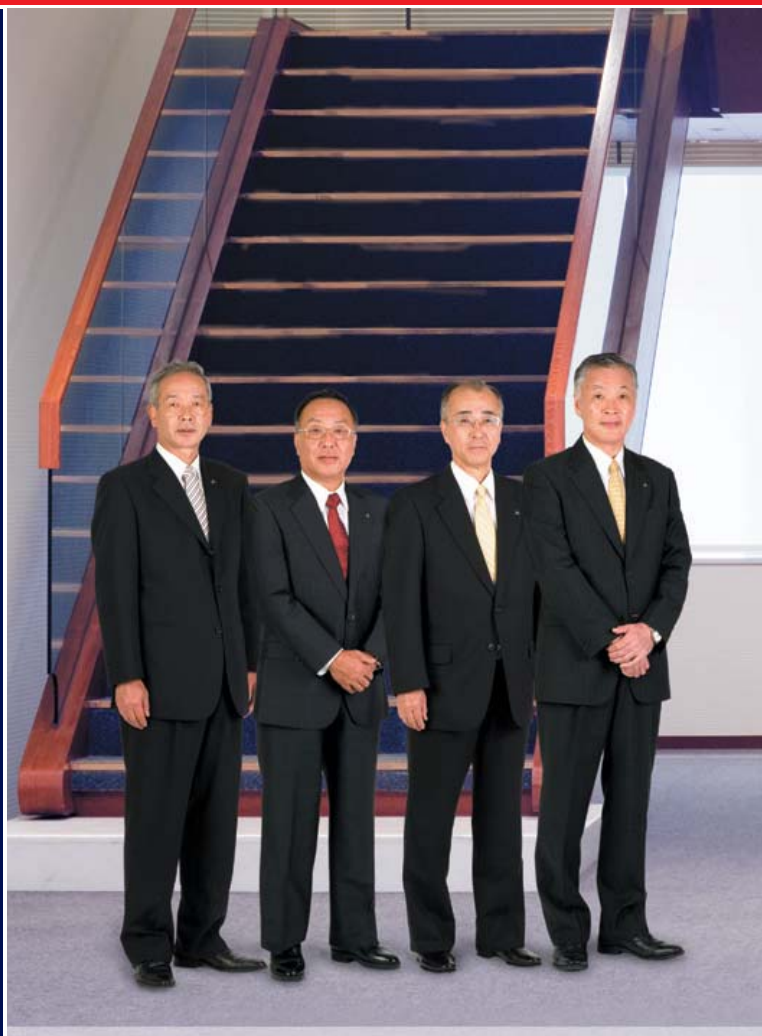
収益の柱　安定した収益

従業員数



収益の柱　安定した収益
その他: 本社管理部門、技術本部(含む研究所)、関連会社

取締役



[13] [11] [9] [7]

社外取締役

[15] [16] [17]

取締役会長
西岡　喬 [1]

取締役社長
佃　和夫 [2]

取締役副社長　執行役員

江川　豪雄 [3]
取締役社長補佐、社長室長並びに内部監査、CSR推進、総務、法務、人事、海外戦略、冷熱、紙･印刷機械及び工作機械担当、その他社長特命事項担当

大宮　英明 [4]
取締役社長補佐、ものづくり革新推進担当、その他社長特命事項担当

[5] [3] [1] [2] [4] [6] [8] [10] [12] [14]

取締役　常務執行役員

浦谷　良美 [5]
原子力事業本部長

高岡　力 [6]
機械·鉄構事業本部長

福江　一郎 [7]
原動機事業本部長

戸田　信雄 [8]
航空宇宙事業本部長

菅　宏 [9]
経理、資金及び資材担当

青木　素直 [10]
技術本部長及び情報システム担当

吉田　雄彦 [11]
汎用機·特車事業本部長

飯島　史郎 [12]
船舶·海洋事業本部長

取締役　執行役員

和木坂　史生 [13]
紙·印刷機械事業部長

渡部　健 [14]
工作機械事業部長

取締役

佐々木　幹夫 [15]
三菱商事株式会社取締役会長

和田　明広 [16]
アイシン精機株式会社相談役

坂本　吉弘 [17]

監査役

稲熊　豊彦

中本　興伸

岸　暁
株式会社三菱東京UFJ銀行相談役

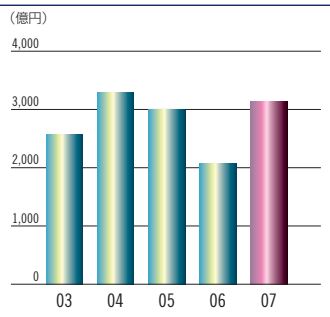
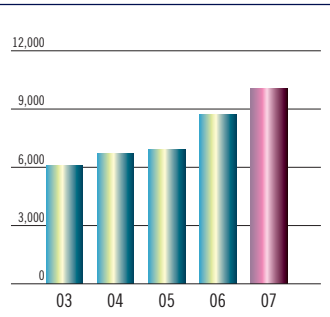
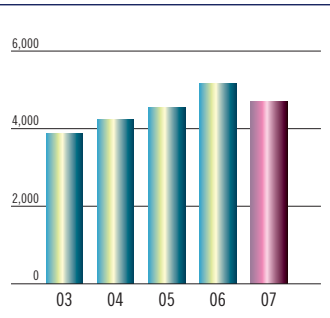
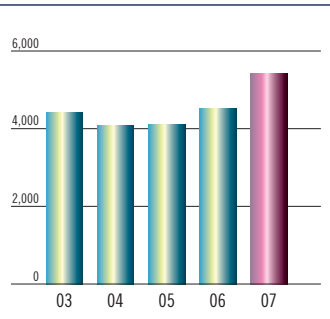
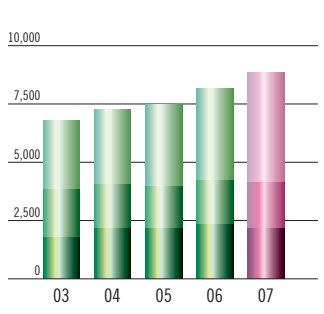
中野　豊士
三菱UFJ信託銀行株式会社最高顧問

野村　吉三郎
全日本空輸株式会社最高顧問

（2007年6月27日現在）

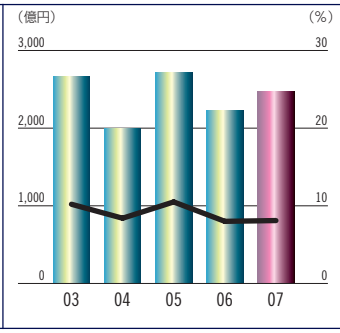
事業概要

当社の事業は、事業領域別に以下の６つの部門に分かれています。

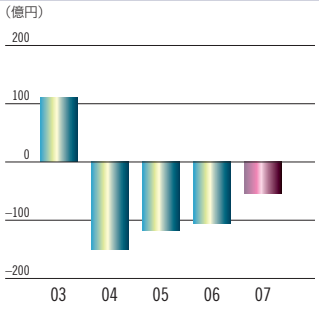
	売上構成比	受注高
船舶・海洋	8.1%	
原動機	29.0%	
機械・鉄構	16.7%	
航空・宇宙	16.1%	
中量産品	27.7%	

注：その他部門は上記の表に記載しておりません。

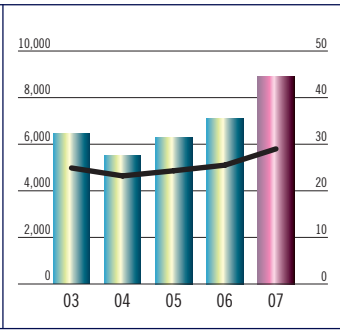
売上高／売上構成比

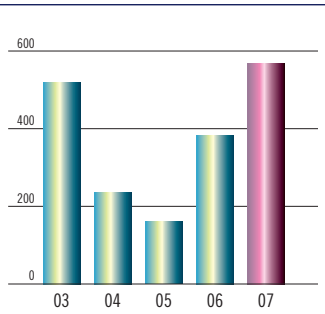


営業利益(損失)

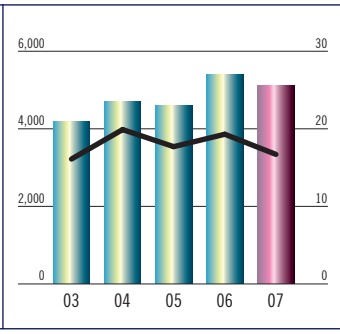


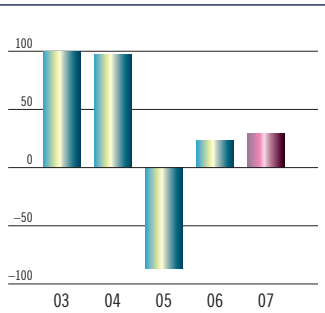
多様なニーズに応える各種大型船舶や海洋構造物を開発・建造し、世界の「海」を舞台に幅広く活躍しています。一世紀を超える伝統と長年培ってきた技術力で、経済性・信頼性・安全性のさらなる向上と、未来を見すえた開発に、積極的に取り組んでいます。



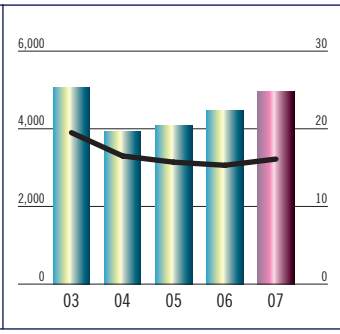


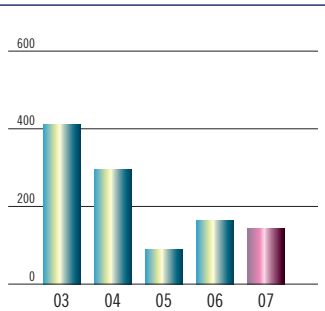
原動機事業においては、エネルギー問題の解決と環境保全を両立させるための研究開発を独自に進め、省エネルギー対策、石油代替エネルギー・新エネルギーの開発など、人類共通の課題に取り組んでいます。原子力事業においては、世界でも有数の原子力プラントメーカーとして、幅広く原子力分野での事業を展開しています。



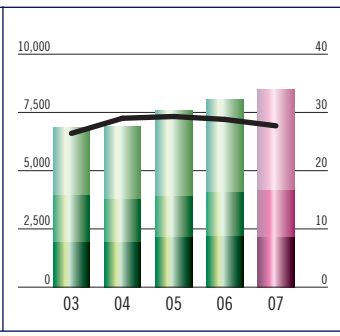


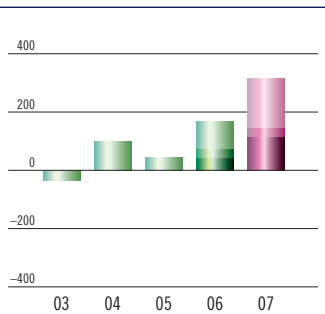
交通システム、化学プラント、製鉄機械、運搬機器などの現代社会に必要不可欠なインフラ関連製品や、各種産業の基盤づくりに貢献する製品を幅広く擁するとともに、CO_2回収装置など新たな分野へも活動の場を広げています。





宇宙時代の到来に向けて、最先端技術を駆使した研究・開発を行っています。航空部門では防衛省関係及び民間航空機の開発に参加するなど新たな事業分野へ挑戦し、事業拡大を目指します。宇宙部門ではロケット開発のシステムインテグレーターの役割を果たすなど、日本の宇宙開発を推進しています。





汎用機・特殊車両事業においては、エンジンやフォークリフトをはじめとする物流機器などの製品を開発・製造しています。冷熱事業においては、空調関連の幅広い製品群を誇っています。紙・印刷機械事業においては、紙関連機器のエキスパートとして、国内はもとより世界市場であらゆるニーズに対応しています。工作機械事業においては、産業界のマザーマシンである工作機械を生産しています。産業機器事業においては、プラスチック製品を生産する射出成形機や飲料充てん機器などの産業機器を生産しています。

汎用機・特殊車両
冷熱
産業機器
売上構成比

汎用機・特殊車両
冷熱
産業機器

営業概況

船舶・海洋部門

飯島　史郎 [船舶・海洋事業本部長]

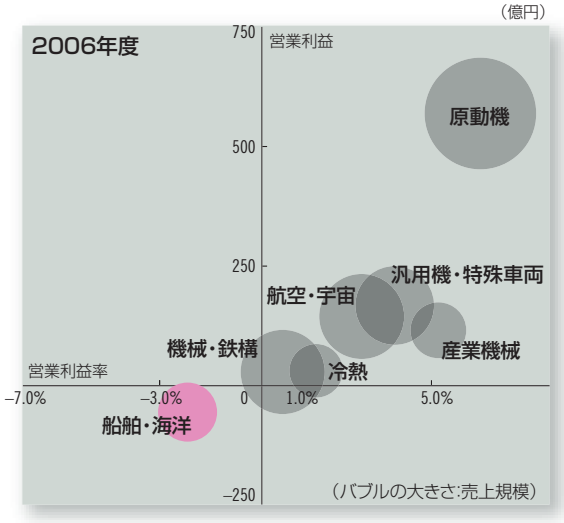
主要製品

油送船·コンテナ船·客船·カーフェリー·LPG船·LNG船等各種船舶、艦艇、海洋構造物等の製造、据付、販売及びサービス等

2006年度営業概況

新造船需要が過去最高の水準に達し、市況が活況を呈する中、得意とする高付加価値船を中心に幅広い船種について受注活動を展開した結果、コンテナ船5隻を受注したほか、LPG船6隻、自動車運搬船8隻、LNG船2隻、防衛省向け潜水艦1隻の合計23隻（100総トン未満の船舶を除く。以下隻数について同じ。）を成約することができました。このため、連結受注高は、前年度を大幅に上回る3,143億円、年度末の新造船契約残は61隻、約392万総トンとなりました。

連結売上高は、船舶引渡数の増加等により、前年度を上回る2,471億円となりました。営業損益は、厳しい船価の時期に受注した案件の売上が中心であったことや、鋼材等資材費高騰の影響を受けたことなどにより、54億円の損失となりました。



LPG船　BRITISH COURAGE

2008年度目標達成のための施策
—生産プロセスの変革で事業基盤を強化し、黒字転換／利益増出—

成熟・低採算製品対策加速

- 得意船種を中心に、同型、ロット効果や優位技術を最大限発揮
- 生産プロセスの変革
  - 設計情報の3D化をベースに建造方法を変革し生産性向上
- 長崎造船所香焼工場の近代化他、集中大型投資
  - 1,200t門型クレーン導入（香焼工場）
  - アルミ高速船工場拡張・クレーン等能力強化他（下関造船所）

次世代を担う製品の育成

- 高効率推進プラントの開発
- 低燃費船型の開発
- 47キロ級造船用高張力鋼板の開発

LNG船　ARCTIC LADY

コンテナ船　EVER SUPERB

原動機部門

(左から)
福江　一郎 [原動機事業本部長]
浦谷　良美 [原子力事業本部長]

主要製品

原動機
ボイラ、タービン、ガスタービン、ディーゼルエンジン、水車、風車、排煙脱硝装置、舶用機械、海水淡水化装置等の製造、据付、販売、サービス等

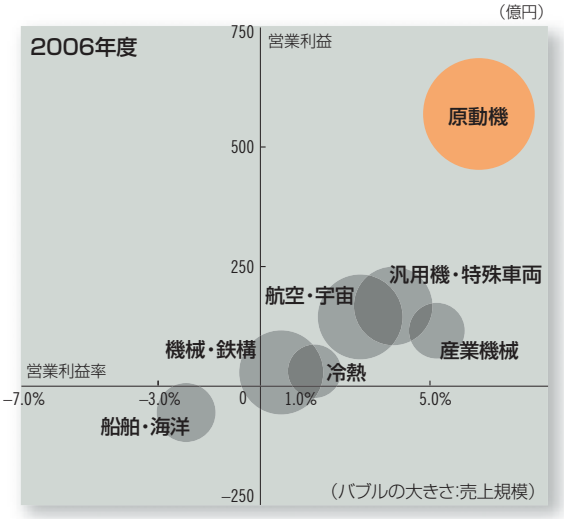
原子力
原子力発電プラント、新型炉プラント、原子燃料サイクルプラント、原子燃料等の製造、据付、販売、サービス等

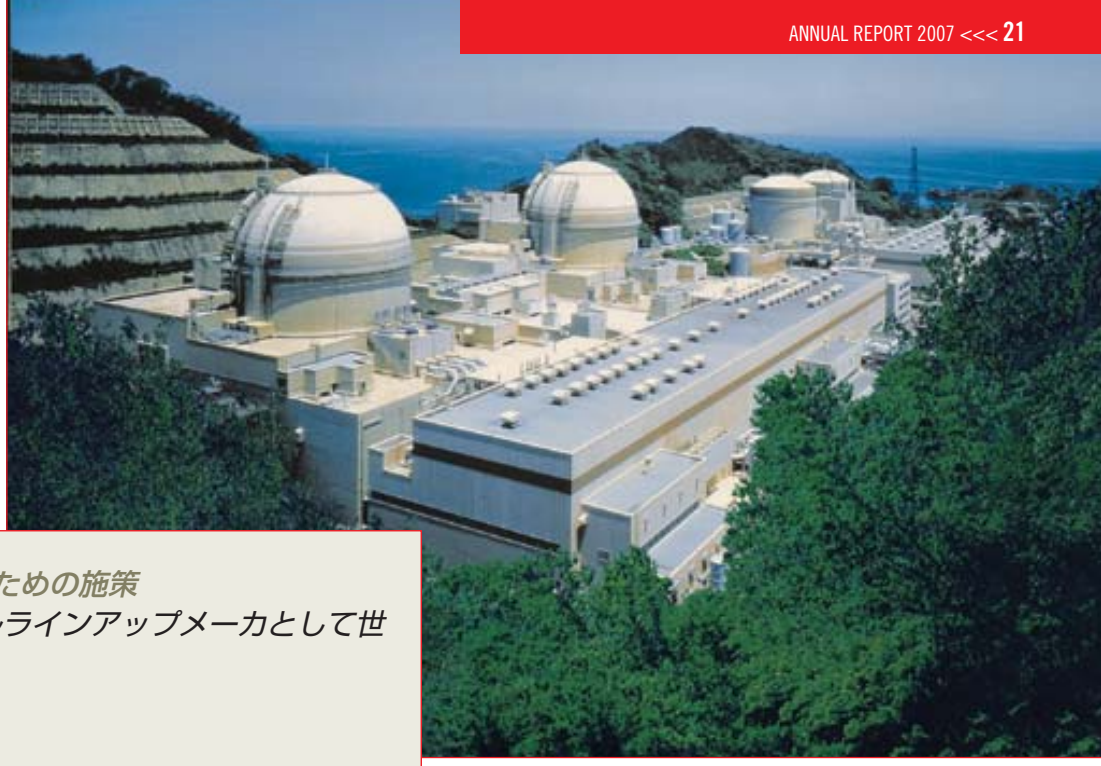
2006年度営業概況

海外では、自然エネルギーによる発電への関心の高まりから市場が急成長している風車の受注が米国向けを中心に大幅に伸長したほか、前年度に引き続きサウジアラビアで大型発電･造水プラントを成約したことに加え、ガスタービンコンバインドサイクル火力発電プラントもスペイン、ウクライナ及びオーストラリア向けを受注するなどの成果がありました。

また、国内でも、好調な民間設備投資を背景に産業用ボイラや、原子力関係の受注が増加しました。以上の結果、部門全体の連結受注高は1兆83億円となり前年度を上回りました。

連結売上高は、海外向け火力発電プラント工事の増加等により、前年度を上回る8,908億円となりました。営業利益も前年度を上回る568億円となりました。





関西電力　大飯発電所

2008年度目標達成のための施策
—発電プラントのフルラインアップメーカとして世界に躍進—

伸長製品の強化・拡大

- ガスタービンコンバインドサイクルプラント
  - アジア、中国市場を攻略し、シェア拡大
  - グローバルな生産ネットワーク構築

- 原子力
  - 世界大型戦略炉US-APWRの受注拡大
  - アレバ社と共同開発中の世界戦略炉の市場投入
  - プラントの安全運転継続に向けた予防保全対策工事拡販

次世代を担う製品の育成

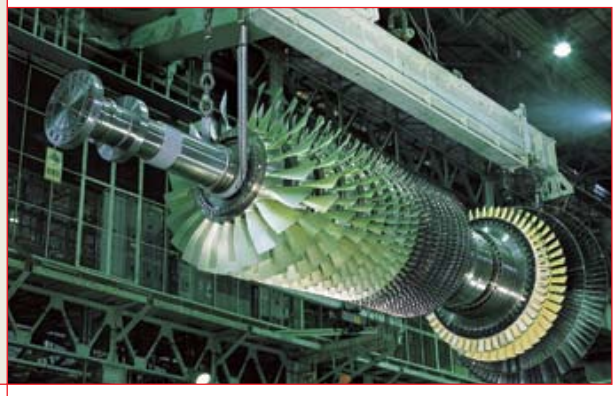
- 自然エネルギー
  - 風車：米国市場での拡販と生産能力拡大
  - 太陽光発電：新製品（微結晶タンデム）の欧州での拡販

- IGCC：実証機建設完了（2007年度）、実証試験完了（2009年度）

- FBR：開発の中核企業に決定

US-APWR：米国向け最新型PWR
IGCC：石炭ガス化複合発電プラント
FBR：高速増殖炉

ブエナビスタ・プロジェクト風力発電設備（米国）



ガスタービン　M501G型

機械・鉄構部門

高岡　力 [機械・鉄構事業本部長]

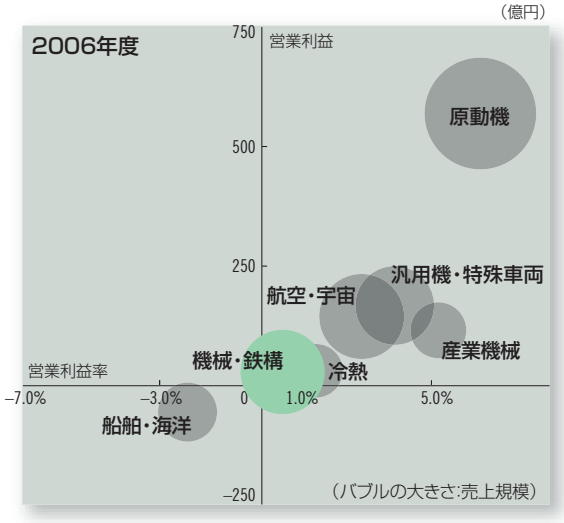
主要製品

廃棄物処理·排煙脱硫·排ガス処理装置等各種環境装置、交通システム、輸送用機器、石油化学等各種化学プラント、石油·ガス生産関連プラント、化学機械、製鉄·風力·包装機械、橋梁、水門扉、クレーン、煙突、立体駐車場、タンク、文化·スポーツ·レジャー関連施設、その他鉄鋼製品等の製造、据付、販売及びサービス等

2006年度営業概況

海外では、中東及び東南アジアを中心にプラント建設の需要が高まりを見せている中、同地域向けのプラント用風力機械の受注が伸長するなどの成果はありましたが、前年度に大型案件の商談が集中した新交通システムや化学プラントの受注は減少しました。また、国内でも、好調な民間設備投資の追い風を受けて化学プラントやゴム·タイヤ機械の受注が伸長したものの、煙突をはじめ鉄構製品が減少しました。以上の結果、部門全体の連結受注高は前年度を下回る4,690億円となりました。

連結売上高は、売上規模が大きかった前年度を若干下回る5,117億円となりましたが、営業利益は前年度を上回る29億万円となりました。



クリスタルムーバー（APM）

2008年度目標達成のための施策
—主力4事業の収益力向上と低採算事業対策—

伸長製品の強化・拡大

- 交通システム：海外展開加速、コアテクノロジー（APM等）強化
- 化学プラント：得意分野への展開（石油化学、ガス）
- 製鉄機械：下流製造設備分野への事業拡大
- 風力機械：増産設備立上げ、ガス分野の事業拡大

次世代を担う製品の育成

- 環境新分野：CO_2回収事業化、バイオマス発電
- 自動車関連システム：ETC車載器、サーボモータ
- 新事業分野：医療装置

成熟・低採算製品対策加速

- 橋梁・環境既存製品・中小製品対策の実施
  - 事業会社化による競争力強化

APM（Automatic People Mover）：全自動無人運転車両

ETC車載器　MOBE-400

CO_2回収プラント

航空・宇宙部門

戸田　信雄 [航空宇宙事業本部長]

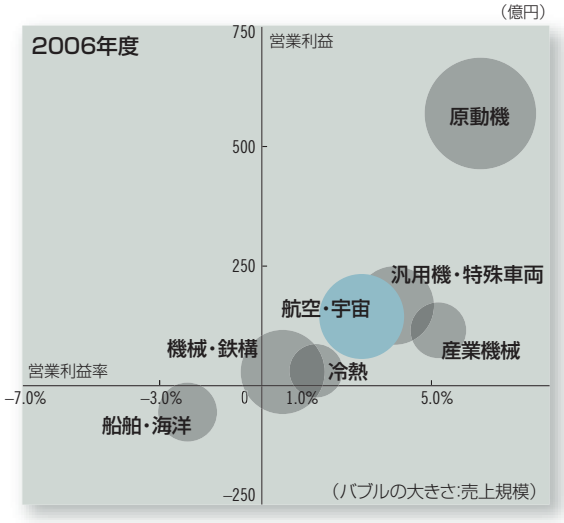
主要製品

戦闘機等各種航空機、ヘリコプタ、民間輸送機械体部分品、航空機用エンジン、誘導飛しょう体、魚雷、航空機用油圧機器、宇宙機器等の製造、据付、販売及びサービス等

2006年度営業概況

民間機関係は、航空機需要が引き続き堅調に推移し、ボーイング777民間輸送機(後部胴体等)のほか、民間機用エンジン部品等の受注が伸長したため、前年度を上回りました。また、防衛関係は、哨戒ヘリコプタ等が減少したものの、重点的な整備が進められているBMD(弾道ミサイル防衛)システムを担う地対空誘導弾ペトリオット(PAC-3ミサイル)など、誘導飛しょう体の受注が増加したため、前年度を上回りました。宇宙関係も、宇宙ステーション補給機(HTV)の開発工事等が増加したため、前年度を上回りました。以上の結果、部門全体の連結受注高は、5,434億円となり、前年度を上回りました。

連結売上高は、民間輸送機関係等の増加により、前年度を上回る4,950億円となりましたが、営業利益は研究開発費が増加したことなどにより、144億円となりました。



ボーイング787旅客機（国際共同開発）

2008年度目標達成のための施策
—新規開発プロジェクトで世界的地位確立—

伸長製品の強化・拡大

- 次期主力機種ボーイング787の本格展開加速
  - 世界の複合材主翼センターとしての地位確立
  - 複合材主翼、エンジンの開発推進と円滑な量産移行（2007年5月複合材主翼の初号機出荷、2008年1月新エンジン工場竣工予定）
- 既存主力事業（ボーイング777他）の増産体制確立
- BMDの中核となるPAC-3ミサイルのライセンス国産開始

次世代を担う製品の育成

- 次世代BMDに向けた日米共同開発推進
- F-4後継機事業参画と防衛省との統合運用への取組み
- H-ⅡA民営化推進とH-ⅡB開発推進（アリアンスペース社と商業衛星打ち上げ輸送サービスを共同提案）
- 三菱リージョナルジェット（MRJ）事業化に向けた検討推進（パリ国際航空ショーで客室モックアップを出展）

SH-60K哨戒ヘリコプタ

Trent 1000ターボファンエンジン（国際共同開発）

中量産品部門

(左から)
吉田　雄彦 [汎用機·特車事業本部長]
東間　清信 [冷熱事業本部長]
和木坂　史生 [紙·印刷機械事業部長]
渡部　健 [工作機械事業部長]

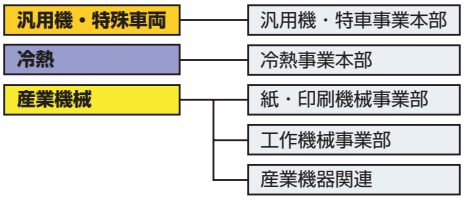
主要製品

汎用機·特殊車両
フォークリフト、建設機械、運搬整地機械、中小型エンジン、ターボチャージャ、農業用機械、トラクタ、特殊車両等の製造、据付、販売及びサービス等

冷熱
業務用·住宅用エアコン、車両用空調機器、冷凍機等

紙·印刷機械
製紙機械、紙工機械、印刷機械

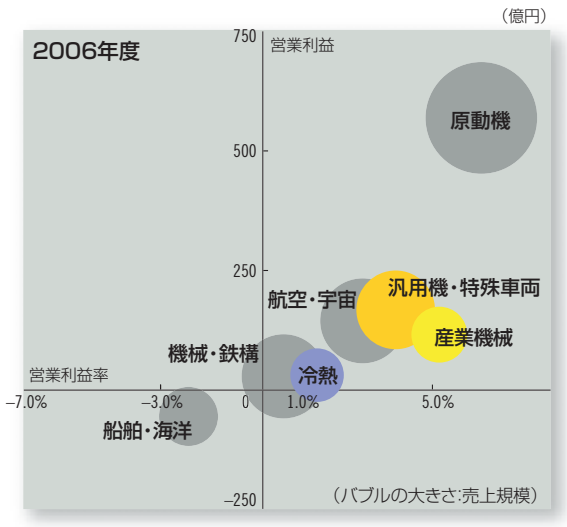
工作機械
大形工作機械、歯車工作機械、精密切削工具、エンジンバルブ、パワートランスミッション等



2006年度営業概況

汎用機·特殊車両関係は、市場が堅調に推移している北米や欧州向けの産業用中小型エンジンの受注が好調を維持しました。また、海外を中心に需要が拡大傾向にあるフォークリフトや、排気ガス規制の強化により欧州を中心に需要が高まっているターボチャージャ(過給機)も増加し、連結受注高は4,375億円、連結売上高は4,311億円となり、それぞれ前年度を上回りました。また、営業利益は167億円となりました。

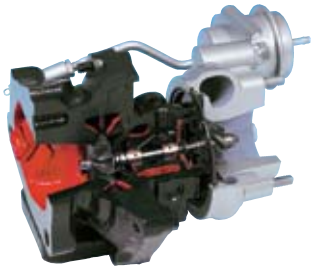
冷熱関係は、海外で販売網の強化等に取組み拡販に努めたパッケージエアコン及びルームエアコンが欧州を中心に増加しました。また、国内でも、好調な設備投資を反映してIT関連企業向けを中心にターボ冷凍機が増加したほか、カーエアコンも堅調であったため、連結受注高は1,974億円、連結売上高は1,985億円となり、そ



ミラーサイクルガスエンジン　コージェネレーションシステムGS12R

れぞれ前年度を上回りました。また、営業利益は32億円となりました。

　産業機械関係は、北米を中心に紙工機械の受注が伸長したほか、自動車関連業界向けを中心に工作機械も増加しましたが、中国向けの受注が落ち込んだオフセット枚葉機をはじめ、前年度に例年以上の水準の受注を確保した新聞用オフセット輪転機が減少したため、連結受注高は2,218億円、連結売上高は2,194億円となり、それぞれ前年度を下回りました。また、営業利益は115億円となりました。



自動車用ターボチャージャ

舶用ディーゼルエンジン　S6RG-MTK

セゾンエアコン　FDTVAシリーズ

ビーバーエアコン　SIシリーズ

2008年度目標達成のための施策

汎用機・特殊車両

—環境・省エネ対応技術の開発とグローバルな事業展開加速—

伸長製品の強化・拡大

- エンジン：
  - 排ガス規制対応エンジンの開発によるグローバルなビジネスチャンス拡大
  - EMS事業の海外展開拡大
- ターボチャージャ：
  - 乗用車用小型ターボを中心に事業拡大
  - 高効率・排ガス規制対応新製品の市場投入
  - 生産台数増加に対応した海外生産拡大

次世代を担う製品の育成

- フォークリフト：
  - 新ビジネスモデルへの展開（提案型ビジネス、アフターセールスビジネス等）
  - グローバルなサプライチェーンによる最適調達・生産体制確立

冷熱

—海外生産拡大、ハイエンド商品投入による安定的利益の確保—

伸長製品の強化・拡大

- カーエアコン：
  - 自動車メーカのグローバル展開に対応した供給体制の確立
  - ハイエンド商品の開発（新型コンプレッサ）と市場投入

次世代を担う製品の育成

- ルームエアコン・パッケージエアコン：
  - 市場特性に応じた世界統一機の開発・投入
- 大型冷凍機・輸送冷機：
  - 省エネ／環境規制対応機投入で高シェア維持

成熟・低採算製品対策加速

- パッケージエアコン：
  - 海外生産の拡大（タイ、中国）
  - 欧州、中国販売網の強化

産業機械

—得意分野への経営資源集中で収益拡大—

伸長製品の強化・拡大

- 工作機械：
  - 自動車産業を主体とした歯車機械、大型機、専用機の商品力強化
  - 積極的設備投資で生産性向上・生産能力拡大

次世代を担う製品の育成

- 印刷機械：
  - 新商品の投入による事業拡大（枚葉機他）
  - 海外現地生産（中国）でシェアアップ

成熟・低採算製品対策加速

- 射出成形機、食品包装機械、業務用洗濯機：
  - 事業会社化を梃子に収益回復

知的財産／研究開発

事業・研究開発・知的財産の三位一体活動

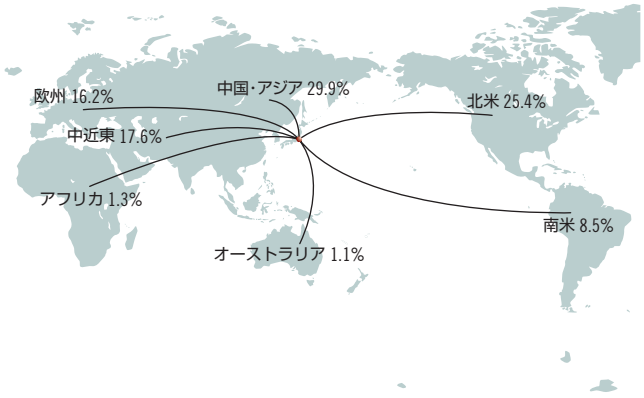
当社では、事業戦略、研究開発戦略と一体となった知的財産活動に取り組んでいます。

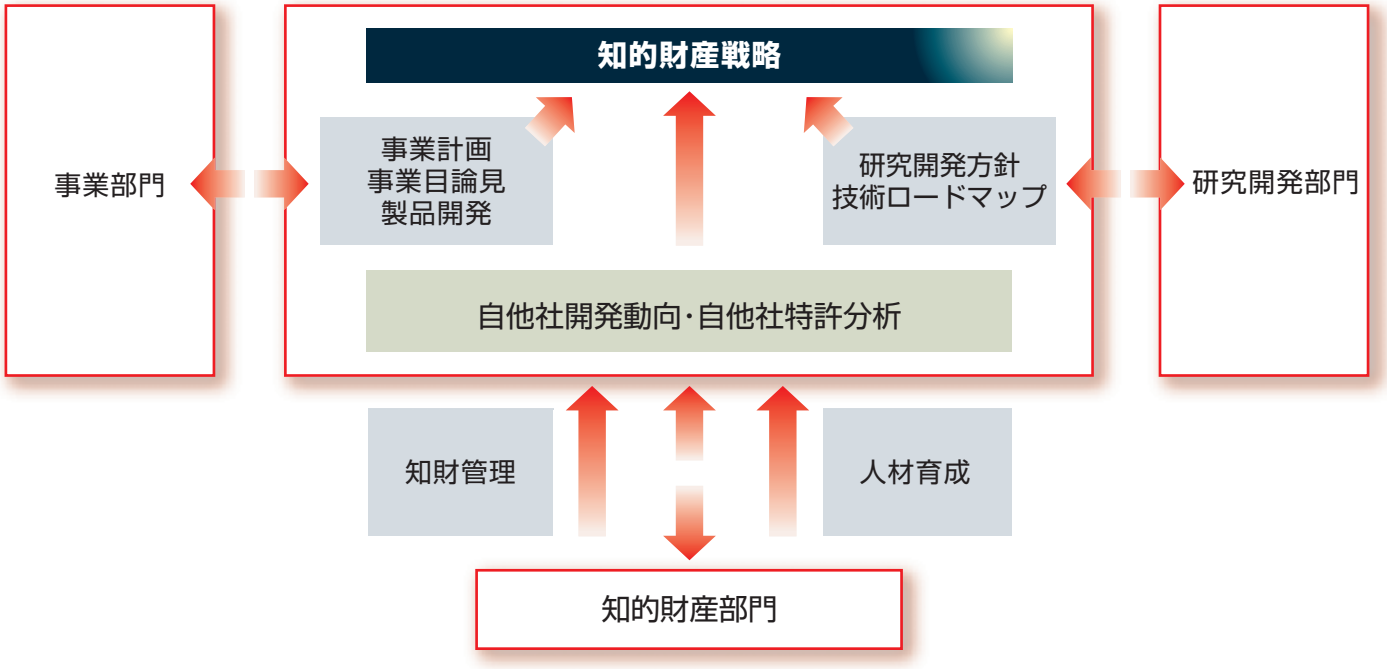
当社では、当社の期間製品、主力製品、新製品ごとに、事業部門(営業、設計)、研究は開発部門、知的財産部門の各部門から構成されるメンバーを設置し、事業計画や事業目論見、製品開発に関する情報、研究開発方針や技術ロードマップ、自他社開発動向、自他社特許分析などといった製品事業に関わる総合的な情報をできるだけ共有した上で、展開すべき知的財産戦略を策定し活動しています。

そして、知的財産部門では、このような知的財産活動を支え推進させていくために、効果的・効率的な業務プロセスの構築や知的財産管理の取り組み、高い専門性と実務能力を兼ね備えた人材の育成などに外部能力の活用も行いながら努めています。

「事業のグローバル化」という基本的な事業戦略、「メガコンペティションに競り勝つ」という基本的な研究開発戦略に基づき、国内主体であった権利取得から、外国における権利取得強化へと移行しています。

グローバル戦略
※数字は海外地域別売上高の割合
(2006年度海外売上高:14,626億円)





三位一体活動を支える体制

当社では、5つの事業セグメントに分類される事業部門と5つの研究所が密接に関連しながら製品開発・研究開発を行っている一方、先進技術研究センターでは、目的指向型で事業インパクトの大きい先進技術を研究しており、これらの研究に、事業(本)部・事業所知的財産部門および、研究所知的財産部門と知的財産部がきめ細かな連携を行うことで、事業戦略・研究開発戦略・知的財産戦略の三位一体運営を可能とする体制にしております。

三菱重工の知的財産活動

方針

当社における特許取得の目的は、「当社独自技術の保護・当社優位性の確保」を第一義としています。なかでも、「当社製品へ確実に適用される技術」については、「漏れなく出願、漏れなく権利化」という方針のもと、出願から権利化までの節目節目において必要な打ち手を講じています。これは他社による模倣を排除するという目的もありますが、お客様に安心して使って頂くためにという観点を重要視したことに基づくものです。

またグローバル企業間で熾烈な技術開発競争が展開されているなか、「研究開発成果は特許で保護」「特許で守られたものづくり」をスローガンとした三位一体活動に取り組んでいます。

管理

当社では、知的財産に関する業務標準を約40年前から策定し、社として統一された業務プロセスで効率的な業務を遂行してきており、また法律改正に伴う見直しなど時代時代にマッチした改廃を継続してきています。例えば、業務標準の中の一つに発明の評価に関する部分がありますが、事業戦略、研究開発戦略、知的財産戦略の三位一体運営という観点から、発明の評価をこれら事業戦略、研究開発戦略、知的財産戦略との関係で評価できるよう2006年4月に改定しています。

上記標準の大部分を占める出願手続(出願から権利化まで)のうち、国内出願手続については1998年の10月に電子化を計り、業務の効率化とペーパーレス化、そして事業部門や研究開発部門との情報の共有化を図りました。また、扱う情報量が国内出願手続に比較して多いという理由で先送りしていた外国出願手続についても、情報機器の機能・性能アップなどを背景として2005年から電子化の開発に取り組み、2006年4月にリリースしました。

この外国出願手続システムは、当社の特許に関する代理人である特許事務所を含めたデータの一元化を実現したもので、国内外にもほとんど例を見ない画期的なシステムとなっています。

またシステム関係では、他者との共同研究契約や共同出願契約など、知的財産に関する契約の締結先、社内関係部門、契約期間などを管理している技術契約管理システムについて、他者との権利義務規程の書誌化・検索化や、他者との共同研究開発内容と研究開発対象製品との紐付けなどを行うことにより、他者との権利義務事項の遵守や、他者が保有する情報と当社が保有する情報の混同防止に寄与できるよう見直しを行っています。

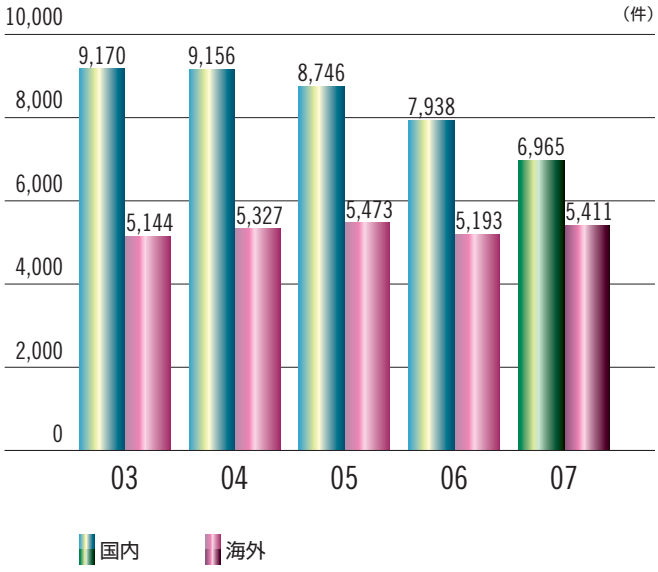
人材の育成・活用に関しては、国内・海外での知的財産研修会参加や事業部門、研究開発部門との社内ローテー

ションなどを計画的に行い、個人および知的財産部門全体の能力アップ、必要な専門能力の取得に繋がるよう努めるとともに、知的財産に関する業務の中の定型業務を中心に関連会社にアウトソーシングし、知的財産部門の人員を知的財産活動のコアとなる部分に投入できるようにしています。

一方、当社が扱っている製品群は、いずれも1件の特許でカバーできるようなものではなく、複数の技術から構成されています。したがって、否が応でも競合他社との間での特許紛争問題を避けることができないのが実態です。当社では、知的財産に関しては、他社特許侵害問題が最大のリスクであるとの認識のもと、製品の基本計画段階、設計段階、製造段階において他社特許との関係を事前に調査し、他社特許侵害の未然防止に努めています。また、一方的に他社から侵害警告を受ける場合も想定されるため、紛争マニュアルを策定・充実させ迅速かつ適切な対応が取れるよう努めています。

また、技術流出も大きなリスクの一つであると認識しており、特許としてではなくノウハウとして保持すべき発明については、ノウハウとして管理を行うべく、その判断基準を上記業務標準に盛り込み、秘密情報としての管理徹底も含めて取り組んでいます。

国内・海外特許保有件数推移



研究開発活動

当社グループは、事業所、研究所間の密接な連携により、船舶・海洋、原動機や航空・宇宙の分野をはじめとして各製品の競争力強化や今後の事業拡大につながる研究開発を強力に推進しています。また、環境問題、資源・エネルギー問題などに対応する研究開発にも積極的に取り組んでいます。

船舶・海洋

船舶・海洋部門では、船舶の推進性能を向上させるための流体技術開発、構造信頼性を向上させるための強度技術開発、振動・騒音低減の技術開発、環境負荷低減にむけた各種開発等により、世界レベルの安定した物流を担う大型LNG（液化天然ガス）／LPG（液化石油ガス）船や大型コンテナ船、大型客船、学術的に付加価値の高い大深度掘削探査船等の各種船舶や海洋構造物の性能向上・信頼性向上を図っています。

原動機

原動機部門では、エネルギー安定供給、環境保全、高効率化を実現・先取りする技術開発を推進し、クリーン燃料・再生エネルギー利用技術、分散型電源システム、高効率発電システム等の開発を通じて、エネルギーの上流から下流までの市場ニーズに対応した研究開発に取り組んでいます。

機械・鉄構

機械・鉄構部門では、地球温暖化防止をはじめとする環境保全、陸上交通・物流などの輸送、鉄鋼・化学をはじめとする各産業の基礎資材、エネルギー供給などに寄与する、付加価値の高い製品・社会インフラを提供するための技術・製品開発に取り組んでいます。

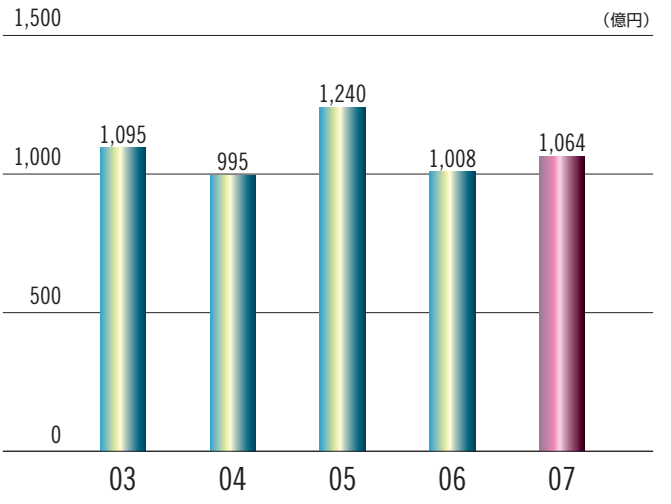
航空・宇宙

航空・宇宙部門では、日本の航空宇宙産業のリーディングカンパニーとして、長年にわたり航空機・宇宙機器開発で培った技術を駆使して、最先端の製品開発に取り組んでいます。

中量産品

中量産品部門では、産業基盤分野を支える多方面の製品事業に関する技術開発に取り組んでいます。これら製品では、製品固有の先端技術に加え、他の事業セグメントを含めた豊富な製品群で培われた最新かつ高度な先進技術を各製品へ幅広く適用する取り組みを行っています。

研究開発投資



※受託研究費等の費用が含まれます。

コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

当社は、顧客第一の信念に立ちつつ、責任ある企業として全てのステークホルダーに配慮した経営を行っています。

また、経営の効率性向上とコンプライアンスの強化を図るため、激変する経済環境にいちはやく対応し合理的な意思決定を行う経営システムの革新に努めるとともに、公正で健全な経営の推進に取り組んでおり、株主の皆様をはじめ、社外の方々に対する迅速で正確な情報の発信による、経営の透明性向上にも努めています。

各種施策の実施状況等

会社の機関の内容

当社は、取締役会において経営の重要な意思決定、業務の執行の監督を行っており、現在、取締役17名中3名を社外から選任し、経営監督機能の強化に努めています。また、業務執行に関する重要事項の審議機関として経営会議を置き、社長を中心とする業務執行体制の中で合議制により審議することで、より適切な経営判断及び業務の執行が可能となる体制を取っています。

なお、当社経営の健全性・透明性をより向上させるとともに、効率性・機動性を高めることを狙いとして、2005年6月にコーポレート・ガバナンス体制の見直しを実施しました。その主な内容は、社外役員の増員、取締役数のスリム化及び取締役の任期短縮並びに執行役員制の導入です。これにより、取締役会の監督機能の強化を図るとともに、経営上の重要事項の決定及び会社経営全般の監督を担う取締役と業務執行を担う執行役員の役割と責任を明確化しました。2007年6月には社外取締役を1名増員し、当社経営意思決定の健全性・透明性の更なる向上を図っています。

なお、当社は、社外取締役及び社外監査役の各氏との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく賠償責任限度額は、金1,000万円または同法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額です。

内部統制システムの整備状況

会社法及び会社法施行規則に基づき、業務の適正を確保するための体制の整備について、取締役会で決議した内容の概要は、以下のとおりです。

1. ***取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制***
   (1) 当社は法令を遵守し社会規範や企業倫理を重視した公正・誠実な事業活動を行うことを基本理念とし、取締役は自ら率先してその実現に努める。
   (2) 取締役会は、取締役から付議・報告される事項についての討議を尽くし、経営の健全性と効率性の両面から監督する。また、社外役員の意見を得て監督の客観性と有効性を高める。
2. ***取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制***
   (1) 文書管理の基本的事項を社規に定め、取締役の職務執行に係る情報を適切に記録し、保存・管理する。

(2) 上記の情報は、取締役及び監査役が取締役の職務執行を監督･監査するために必要と認めるときは、いつでも閲覧できるものとする。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(1) 各種リスクを適切に管理するため、リスクの類型に応じた管理体制を整備し、管理責任の明確化を図るものとする。

(2) リスクを定期的に評価･分析し、必要な回避策又は低減策を講じるとともに、内部監査によりその実効性と妥当性を監査し、定期的に取締役会に報告するものとする。

(3) 重大リスクが顕在化した場合に備え、緊急時に迅速かつ的確な対応ができるよう速やかにトップへ情報を伝達する手段を確保し、また各事業部門に危機管理責任者を配置する。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(1) 取締役会で事業計画を策定して、全社的な経営方針･経営目標を設定し、社長を中心とする業務執行体制で目標の達成に当たる。

(2) 経営目標を効率的に達成するため、組織編成、業務分掌及び指揮命令系統等を社規に定める。

5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(1) コンプライアンス委員会をはじめとした組織体制を整備し、社員行動指針の制定や各種研修の実施等を通じて社員の意識徹底に努める。

(2) 内部通報制度などコンプライアンスの実効性を高めるための仕組みを整備するほか、コンプライアンスへの取組状況について内部監査を実施し、取締役会に報告する。

6. 企業集団における業務の適正を確保するための体制

(1) 関連会社社長が経営責任を担い独立企業として自主運営を行うとともに、当社グループ全体が健全で効率的な経営を行い連結業績向上に資するよう、当社と関連会社間の管理責任体制、運営要領を定め、関連会社を支援･指導する。

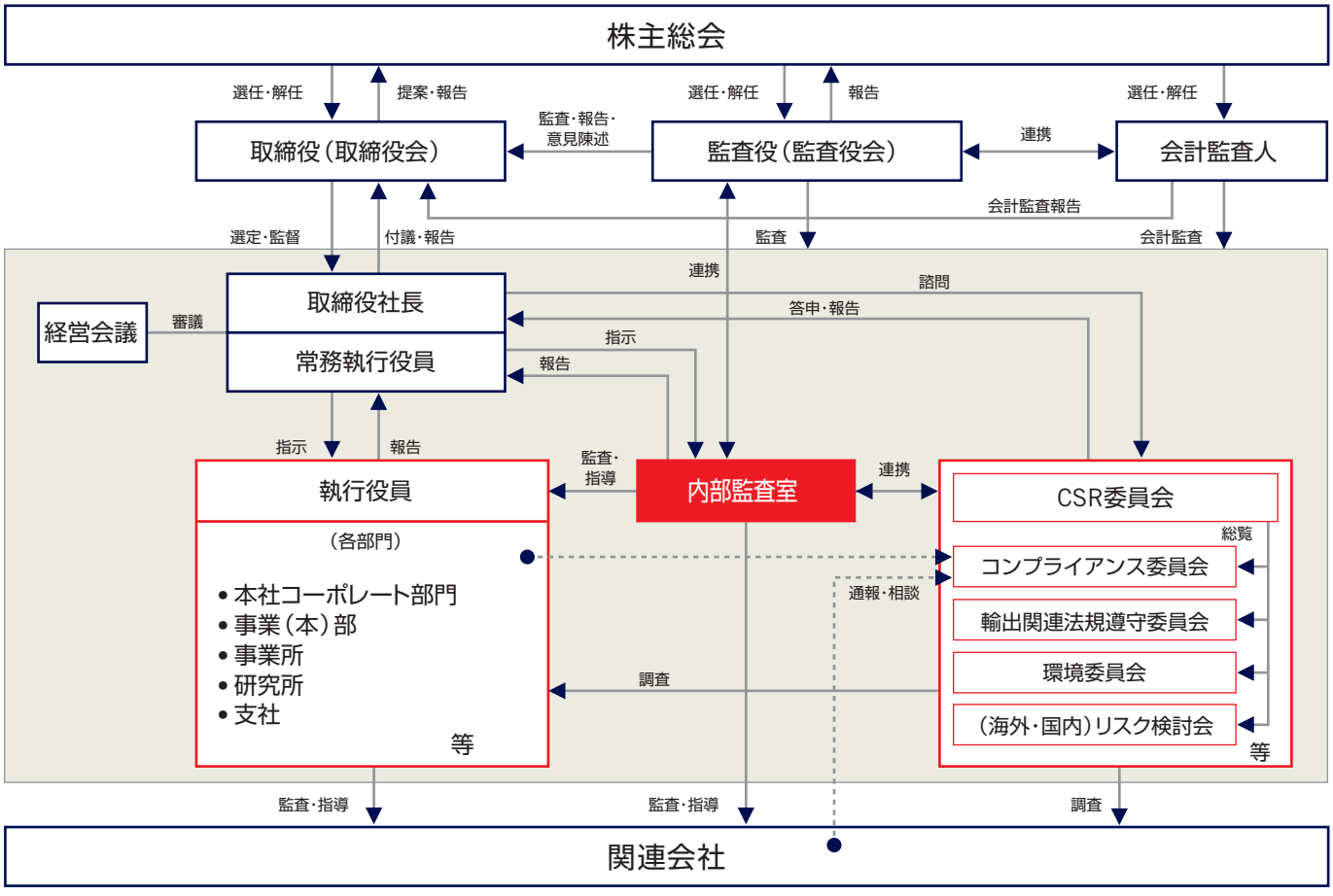
(2) 当社グループ全体として業務の適正を確保するため、コンプライアンスやリスク管理に関する諸施策は関連会社も含めて推進し、各社の規模や特性に応じた内部統制システムを整備させるとともに、当社の管理責任部門がその状況を監査する。

7. *監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項*
監査役の要請に対応してその円滑な職務遂行を支援するため、監査役室を設置して専属のスタッフを配置する。

8. *前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項*
監査役室のスタッフは取締役の指揮命令を受けないものとし、また人事異動・考課等は監査役の同意の下に行うものとして、執行部門からの独立性を確保する。

9. *取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制*
監査役への報告や情報伝達に関しての取り決めを実施するほか、定期的な意見交換などを通じて適切な意思疎通を図る。

10. *その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制*
監査役が、社内関係部門及び会計監査人等との意思疎通を図り、情報の収集や調査を行うなど、実効的な監査が行えるよう留意する。



内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部統制システムが有効に機能しているかどうかを内部監査により確認しています。内部監査を専任で担当する内部監査室が当年度の内部監査方針を立案し、社内全部門に対して実施指示を行い、各部門の内部監査実施内容や監査結果等を確認するとともに、特定テーマを対象に特別監査を実施しています。

また、当社は監査役設置会社として、監査役が取締役の職務執行状況を監査しています。監査役会は監査役5名で構成され、このうち3名が社外監査役です。各監査役は監査役会にて定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会のほか、経営会議や事業計画会議等の重要会議に出席し、経営執行状況の適時的確な把握と監視に努めるとともに、遵法状況の点検·確認、内部統制の整備·運用の状況等の監査を通じ、取締役の職務執行状況を監査しています。

監査役は、内部監査室と定期的に情報·意見の交換を行うとともに、内部監査室の実施した監査結果の報告を受けるなど、緊密な連携をとっており、会計監査人と定期的な情報·意見の交換を行うとともに、監査結果の報告を受けるほか、適宜会計監査人監査にも立会うなど、緊密な連携をとっています。

会計監査の状況

当社は会計監査業務を新日本監査法人に委嘱しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士(指定社員·業務執行社員)は平尾幸一、藤田紳、樋澤克彦、石井一郎の4氏であり、継続監査年数は全員が7年以内です。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、会計士補等7名です。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役及び社外監査役との間に、特別の利害関係はありません。

役員報酬及び監査報酬

役員報酬の内容

区分	人員	報酬額
取締役の報酬 (うち社外取締役の報酬)	17名 (2名)	867百万円 (21百万円)
監査役の報酬 (うち社外監査役の報酬)	5名 (3名)	118百万円 (32百万円)
合計 (うち社外役員の報酬)	22名 (5名)	985百万円 (54百万円)

(注) 1. 上記のほか、第81回定時株主総会決議及び2006年7月31日取締役会決議に基づき、社外取締役を除く取締役15名に対し、いわゆる株式報酬型ストックオプションとして総額212百万円相当(割当日現在)の新株予約権を発行している。
2. また、第81回定時株主総会決議に基づき、退職慰労金として同総会終結の時をもって退任した取締役3名に対し総額276百万円を支払っており、退職慰労金の打切り支給額として取締役14名に対し総額1,396百万円及び監査役5名に対し総額93百万円を各人の退任時に支払うこととしている。

監査報酬

当事業年度に監査法人に支払った監査報酬の額

監査証明に係る報酬　80百万円

(注) 上記の金額は、当社が会社法及び証券取引法に基づき監査証明を受けている新日本監査法人に対する報酬額であり、当社及び当社の連結子会社が当該監査法人に対して支払った監査証明に係る報酬の合計額は184百万円である。なお、この金額には、当社の在外連結子会社が監査証明を受けているErnst & Young等、新日本監査法人以外の監査法人に支払った監査報酬は含まれない。

CSR活動

社是の精神に基づき、時代に応じた企業活動がCSRの基軸

当社は、三菱グループの共通理念である「三綱領」や、三綱領をもとに1970年に制定した当社社是に基づき、事業を通じた社会への貢献、誠実な企業活動などを経営の根本精神としています。すなわち、当社は適法・公正な企業活動を前提としつつ、社会の基盤を支える技術と製品を提供して顧客の信頼に応え、社会の発展に貢献してきました。また、日本の製造業を代表する企業として、環境保全や地域貢献などの分野においても高いレベルの活動を継続しています。

今の社是は、120年の創業以来の精神を1970年に現代版に訳して新しいものに変えたものです。第1項の「顧客第一の信念に徹し、社業を通じて社会の進歩に貢献する」という経営理念は、120年間、頑なに守っており、これが今後も拠って立つ軸足であると考えています。ただ、理念は頑なに守っていますが、言葉の持つ定義は少しずつ変わってきています。昔は社会への貢献といえば産業立国でしたが、21世紀の今日では、「地球環境と経済活動の調和を図りながら、当社の卓越した技術でお客さまの信頼に応え、世界中の人々の安全で豊かな生活に貢献し、発展し続けること」であると考えています。

社会の要請に応える三菱重工―ものづくりの誇りと責任

当社は、社会の要請を踏まえ、本業である「ものづくり」における責任とそれを果たすためには何をなすべきかに真正面から取り組んでいます。地球温暖化問題についても製品・事業を通じ、「地球規模」で解決策を提供できる数少ない企業のひとつであると考えています。例えば、火力発電プラントにおいては、高効率なタービンを開発・提供し、燃焼効率を高めることでCO_2排出量を削減するとともに、石油や石炭などの化石燃料の節約にも貢献しています。また、太陽光、風力、地熱、バイオマスなどの自然エネルギーや再生可能なエネルギーを有効利用するための技術・製品を開発し、普及促進を図っていることに加え、CO_2そのものを回収する技術も世界に提供しています。また、運転中にCO_2を排出しない発電手段として、近年、その必要性が再認識されている原子力発電は、世界各国で建設計画が拡大していますが、当社は、この原子力発電を非常に高い安全性を要求される製品であることを認識し、常に信頼性の確保を最優先に、プラントに必要なあらゆる設備を製造・提供しています。

製品の信頼性を問われるのは、常に成功を求められるロケットも同様であり、宇宙という極限の環境でミッションを果たしていくために、ロケットという巨大システムにおいても個々の要素の品質管理を徹底して、打上げまでの一切の責任は当社が負うものと決意しています。

当社は、こうして10年先、100年先を見据えた地球社会の持続的発展を実現する技術と製品を提供し続けていくことが、社会的な使命であると考えています。

2006年10月には「CSR委員会」を発足、戦略的・総合的な活動を推進中

当社は、CSRを経営・事業運営の基軸に据えた姿勢を一層明確に打ち出し、事業活動のあらゆる面にCSRの横串を刺すという目的で、2006年10月、社長を委員長とするCSR委員会と社長直轄のCSR推進室を設置し、CSRを強力に推進する体制を構築しました。

2007年7月、CSR委員会は、CSRを経営の基軸に据え、社会の期待に応えていくことで、社会から尊敬され、信頼される企業グループとなることを目指して、当社およびグループ社員がCSRの理念を踏まえて事業活動を行う際の共通の心構えとなるCSR行動指針を制定しました。CSR委員会は、行動指針の周知・浸透を図るとともに、この指針を踏まえた各種活動の推進、フォロー、課題の抽出などを行い、CSRの更なる推進に取り組んでいきます。

当社の活動内容の詳細に関しては、ホームページに掲載している「CSRレポート」をご覧下さい。
（http://www.mhi.co.jp/env/env.html）

海外での取り組み事例

「ベトナムハノイ工科大学」に寄附講座を開設

国際連合の専門機関として平和な地球社会の実現を目指した活動を展開しているユネスコ（UNESCO）では、発展途上国における工学・工業技術の発展を資金・技術の両面で支援する「UNISPERプログラム」を官民協力で推進しています。

当社は、同プログラムの理念に賛同し、1998年からベトナムハノイ工科大学に寄附講座を開設しています。

寄附講座の様子

「MHIA1%クラブ」運動

ニューヨーク本社をはじめとする米国内17ヵ所で様々な事業を展開している米国三菱重工業（Mitsubishi Heavy Industries America, Inc.）は、米国地域社会の一員としてグループの税引き前利益の1%を慈善活動に拠出する「MHIA1%クラブ」運動に取り組んでいるほか、カーネギーホールなどの文化・芸術施設や教育機関を中心に寄付などを行っています。

会社概要

2007年3月31日現在

本社所在地:
〒108-8215
東京都港区港南二丁目16番5号
電話:(03)6716-3111
FAX:(03)6716-5800

設立年月日:1950年1月11日

資本金:2,656億円

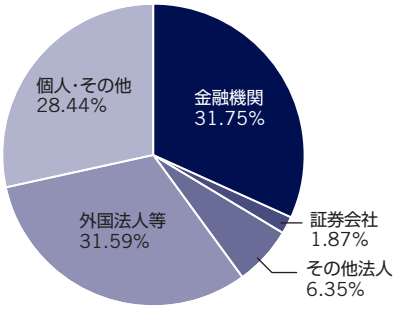
発行可能株式総数:6,000,000,000株

発行済株式総数:3,373,647,813株

株主数:290,843人

従業員数:62,940人

株主構成



注:政府および地方公共団体の持株比率は発行済株式総数の0.01%以下です。

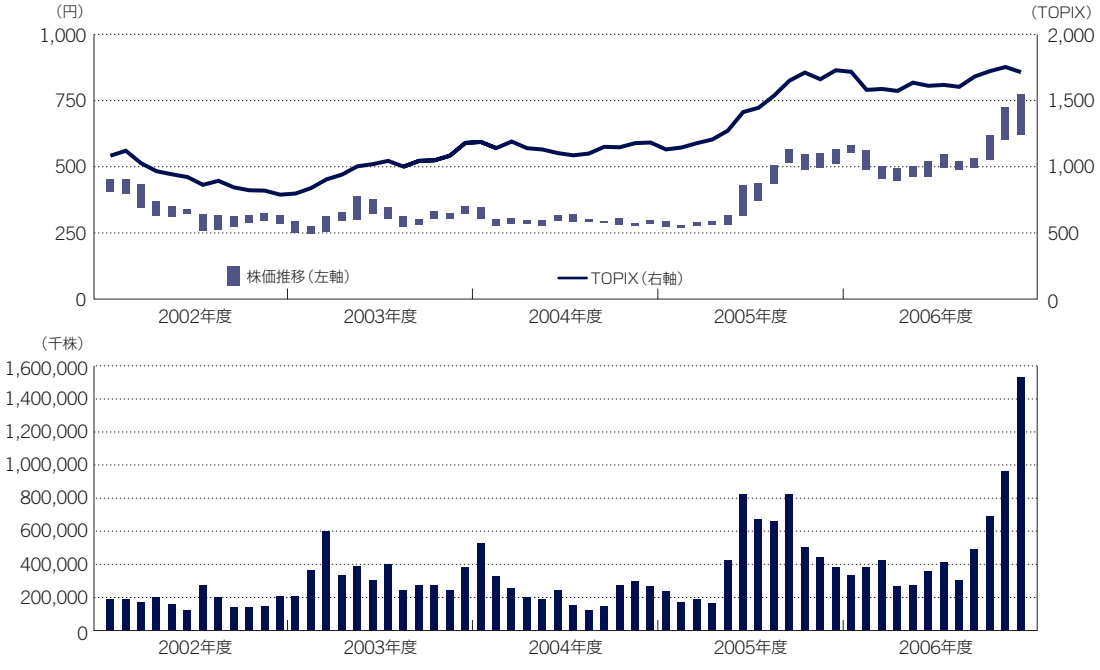
上場証券取引所: 東京、大阪、名古屋、福岡、札幌

証券コード: 7011

株主名簿管理人: 三菱UFJ信託銀行株式会社
〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

独立監査法人: 新日本監査法人
〒100-0011 東京都千代田区内幸町二丁目2番3号 日比谷国際ビル

大株主	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	239,028,413	7.1%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	153,401,000	4.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	126,071,900	3.7
野村信託銀行株式会社退職給付信託三菱東京UFJ銀行口	125,666,000	3.7
明治安田生命保険相互会社	80,022,741	2.4
東京海上日動火災保険株式会社	63,000,000	1.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口4	60,621,000	1.8
ザ チェース マンハッタン バンク エヌ エイ ロンドン	53,798,184	1.6
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103	50,778,625	1.5
野村信託銀行株式会社退職給付信託三菱UFJ信託銀行口	45,934,000	1.4

月別株価推移／出来高

(東京証券取引所)